

2006年度【2006年8月1日～2007年7月31日】
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
事業報告書

I 2006年度の活動方針を振り返って

【事業の重点項目】

2006年度のアリスセンターは、中期計画（2005年度～2008年度）で掲げた活動の4本柱を軸に、個々の事業に取り組んできました。（参考資料1）

NPO（市民活動団体）と行政の対等な関係の構築をめざし、「NPOが現場の課題を政策へとつなげることのできるルートの構築」を活動目標に掲げてきました。2006年度は、横浜市の協働事業提案制度モデル事業を事例に、「利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発に関する調査研究」を実施し、協働の成果を検証する際の視点として、「行政施策への影響度」を測る指標の開発が必要であることを提案しました（p.4参照）。NPOと行政の協働の取り組みが各地で広がるなか、市民活動の基盤整備につながるような協働の在り方を考え、提言していくことが引き続きの課題です。

NPOと企業との良好な協働関係の構築をめざし、2006年度は、地域社会の課題に向き合うソーシャルビジネスと企業のCSRの接点を探る試みとして、「かながわから始まるCSRとパートナーシップ」と題するフォーラムを開催しました（p.8参照）。さらに、『たあとる通信』（22号：2006年12月発行）にて、同フォーラムを掘り下げる形で「地域から協働ですすめるCSR・ソーシャルビジネス」をテーマに特集記事を組んでいます。また、2007年3月に神奈川県と協働で、「NPO、企業、行政のパートナーシップで創る豊かな地域社会」と題するフォーラムを開催しました（概要はホームページに掲載）。

中間支援の役割を担うアリスセンターは、引き続きNPOの社会的信頼を高めることを意識し、企業をはじめ多様な主体とNPOが連携・協働するための土壌を創っていくことが求められています。

NPOの能力開発と活動基盤の整備に関し、2007年1月に横浜市と協働で「NPO資金支援者による円卓会議」を企画・開催しました（p.10参照）。これは2005年度に行った「市民活動団体への経済的課題解決のための運営支援の方策検討調査」のフォローアップとして、横浜市内を中心に市民活動団体・NPOへの助成や融資制度をもつ公的および民間機関が集まり、資金支援を行う団体によるネットワークのあり方を検討したものです。

また、県内の公設支援センターのスタッフ向けの講座を企画・運営した他、県内の民間の中間支援組織に関わるメンバーで構成する「かながわNPO研究会」にて学習会（2006年度のテーマは公益法人制度改革）を開催するなど、各種講座の企画・運営、講師派遣、NPO実務テキストの販売などを通じて、NPOの能力開発と活動基盤の整備に資する活動

を行いました。

地域社会が抱える問題の分析と情報発信として、『たあとる通信』にて「NPOの資金調達」「CSRとソーシャルビジネス」「ボランタリースピリット（市民の自発性）」をテーマに特集を組みました。また、2001年2月の創刊以来の装丁・誌面の大幅な見直しにも着手しました。引き続き、市民活動の現場をベースに、地域社会が抱える課題を分析・発信する媒体として、『たあとる通信』の意義や価値を高めるための編集・製作体制の強化が課題です。

【センター運営の重点項目】

2006年度は、2年に一度の役員選任の年であり、また事務局体制（スタッフ）も大きく変わり、従来からの活動方針の継続とともに、組織基盤の建て直しと強化が課題でした。中期計画に掲げた**【適切なガバナンスの実現】**と**【組織資源の活用と強化】**に関し、以下のような取り組みを行いました。

1. 定款変更による理事会体制の強化と理事の役割・責任の明確化

定款上の理事定数上限の変更（「8人以内」を「12人以内」に）、および役員任期の変更（再任限度回数撤廃）を行い、センターの安定した運営をめざし理事体制の強化を図りました。また、各理事の組織運営上の役割を明確にし、事務局とのタイムリーな意思疎通が可能となるよう努めました。

2. テーマ別事業計画の策定

個々に取り組む事業について組織内で資源やスキルを共有し、中長期的な視野に立って他の事業との有機的連携や新たな事業展開へと繋げていくため、これまでのセンターの事業実績の見直しと整理を行い、テーマ別事業計画の策定に着手しました。2006年度は「NPOと資金」をテーマに、これまでの活動を振り返り、中期的な事業計画案を作成しました。

3. 会員との意見交換の場づくり

会員と理事・スタッフ間の円滑なコミュニケーションを促す試みとして、3月9日の臨時総会後に、会員、理事・スタッフを交えての懇談会を開催しました。センターの事業や運営に関し率直な意見交換が行われるなか、今後の事業展開に貴重な示唆が得られました。引き続き、様々な機会を通じて、会員との意思疎通の円滑化に努めてまいります。

Ⅱ 2006年度事業一覧

【各事業の中期計画における位置づけ】

- ① NPO と行政の対等な関係の構築
- ② NPO と企業との良好な協働関係の構築
- ③ NPO の能力開発と活動基盤の整備
- ④ 地域社会が抱える問題の分析と情報発信

事業項目	事業・プロジェクト	頁	①	②	③	④
1. まちづくりに関する政策提言	(1) 利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発（「政策の創造と協働のための横浜会議」支援対象研究）	4	○			
2. まちづくりに関する相談・コンサルティング	(2) 市民活動運営相談・ヒアリング対応	4			○	
3. まちづくりに関する情報収集と提供	(3) 『らびつとにゆうず』の配信	4				○
	(4) ホームページの運営	4				○
	(5) 市民リポーターによる情報収集・発信	4				○
4. まちづくりに関する調査研究	(6) 原子力空母の横須賀配備に関するアンケート調査 （原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会から受託）	5				○
5. まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営	(7) あさひ活動塾の企画・実施 （旭区社会福祉協議会から受託）	5			○	
	(8) 公設市民活動支援施設人材育成事業の企画・運営（神奈川県提案型協働事業の受託）	6			○	
	(9) 「かながわから始まる企業の社会的責任とパートナーシップ」フォーラムの開催 （横浜青年会議所助成事業）	8		○		
	(10) かながわコミュニティカレッジ特別講座「新しい公共を考える」の開催 （神奈川県 NPO 協働推進室との協働）	8		○		
6. まちづくりに関する資料等の発行	(11) 『たあとる通信』の発行	9			○	○
7. まちづくりに関する講師等の派遣	(12) 講師等の派遣	9			○	
8. 市民団体等に対する支援・助成	(13) かながわNPO研究会事務局	10			○	
9. その他 他団体（市民団体・企業）との連携・ネットワーク作り	(14) 市民活動への資金的支援者ネットワーク形成支援	10			○	
	(15) NPO スクエアを拠点とした NPO 協働事業	11				
	(16) 神奈川県子ども未来ファンドとの連携	11		○		
	(17) インターンの受け入れ	11		○		
	(18) 県内・県外の間接支援組織や他団体との連携・ネットワークづくり	11			○	

Ⅲ 各事業の内容

1. まちづくりに関する政策提言

(1) 利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発（「政策の創造と協働のための横浜会議」支援対象研究）

「政策の創造と協働のための横浜会議」の研究支援金を活用し、横浜市都市経営局および市民活力推進局と協働で「利用者・納税者の視点による協働事業検証システムの開発」に関する調査研究に取り組んだ。横浜市の協働事業提案制度モデル事業から4つの協働事業を事例に選びヒアリング調査を実施。協働事業の特性に鑑み、事業の成果を測る視点として、「地域資源の活用」「地域での関係強化」「利用者ニーズの反映」「行政施策への影響」を測る指標の開発が必要であることを提案した（2007年7月横浜会議政策発表会での配布レジュメは参考資料2）。

2. まちづくりに関する相談・コンサルティング

(2) 市民活動運営相談・ヒアリング対応

電話および来訪による相談を随時受けたが、有償での相談対応は1件にとどまった。ヒアリング対応では、アリスセンターの活動全般や、NPO スクエアに関する情報提供を行った。

3. まちづくりに関する情報収集と提供

(3) 『らびっとにゆうず』の配信

主に神奈川県域から寄せられる市民活動に関する情報や、市民団体・NPO 向けの助成・募集情報等を掲載するメールマガジン『らびっとにゆうず』を会員および希望者に無料配信した（年間で22回配信）。2006年度末の配信登録者数は1752件。なお、2007年2月にて、FAXおよび郵送による『らびっとにゆうず』の送信サービスを終了した（ただし、会員で希望する方にはメールマガジンのFAX送信を継続している）。

(4) ホームページの運営

アリスセンターに寄せられる市民活動・NPO 関連情報の提供（イベント情報、助成金情報、ニューズレターの発行など）やアリスセンターの活動を紹介するホームページの更新を随時行い、年間アクセス数は2万件を超えた。2006年度は、『たあとる通信』アンケートや、セミナー申込をホームページで受け付けるなど、機能の充実を図った。

(5) 市民リポーターによる情報収集・発信

市民団体の活動現場へ足を運んで取材し、ホームページや『たあとる通信』で市民レポートとして紹介した（2006年度は6本の記事を掲載）。日産ラーニング奨学生制度によるインターン学生が主に執筆を担当することで、市民活動の実践に触れる良い機会となった。

4. まちづくりに関する調査研究

(6) 原子力空母の横須賀配備に関するアンケート調査

(原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会から受託)

横須賀への原子力空母の配備をめぐり、住民投票条例案の制定を求める直接請求運動（注）を行った「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」から依頼を受け、原子力空母の配備や住民投票について、横須賀市民はどのように考えているのか、一般市民の意見を把握するために、街頭アンケート調査を実施した（調査結果に関する新聞記事は参考資料3）。

（注）直接請求は1月に請求、横須賀市議会で審議されたが2月の本会議で否決された

調査期間：2007年3月7日～10日

調査場所：京浜急行横須賀中央駅及び追浜駅

調査対象者：16歳以上の横須賀市民（在住者）

調査方式：対面インタビュー

有効回答者数：1,055人

5. まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営

(7) あさひ活動塾の企画・実施

横浜市旭区社会福祉協議会からの受託事業。地域や暮らしに密着した課題の解決に取り組むボランティア・市民活動団体が抱える「担い手や参加者の減少」「メンバーの高齢化や中核を担う次世代のメンバーの不在」「活動のマンネリ化」「資金調達の難しさ」などの運営上の課題の解決に向けて、各団体の中核的人材や次世代のリーダーを対象に、現在の活動を振り返り、活性化に向けた今後の団体運営の在り方を考える機会を提供することを目的に計4回の講座を開催した。

《講座の開催日と内容》

	日時	内容	講師
1	11月11日 (土) 9:30～12:00	地域のニーズ把握と事業の企画立案 地域で求められている活動を行うために地域のニーズを把握し、その上で事業を組み立てていくことを学ぶ。	佐谷 和江 (民間シンクタンク代表、アリスセンター理事)
2	11月18日 (土) 9:30～12:00	人材活用と若手養成 人材育成、活用の手法と運営メンバーの世代交代の進め方を学ぶ。	郡司 和昭 (JFE 工建株式会社顧問・元人事部長、じゃおクラブ元代表)
3	11月25日 (土) 9:30～12:00	広報戦略と効果 活動の成果を多くの人たちに知ってもらい、地域の人たちの共感と信頼を得るための情報発信について学ぶ。	佐藤 亮子 (エディター、アリスセンター理事)
4	12月2日(土) 9:30～12:00	事業展開と資金調達 事業展開の中での上手なお金の使い方や会費の集め方、助成金の活用法などを学ぶ。	山口 郁子 (中央ろうきん営業推進部、アリスセンター理事)

(8) 公設市民活動支援施設人材育成事業の企画・運営

(神奈川県提案型協働事業の受託)

神奈川県内の公設市民活動支援センターのスタッフや関係者を対象に、計8日間の研修講座を開催した。講座の企画には(特)日本NPOセンターの協力を得て、アリスセンターがこれまで培ってきた市民活動・NPO支援のノウハウと、公設公営の県民活動サポートセンターがもつ自治体・公設支援センターとのネットワークや連絡調整機能を生かした協働事業として取り組んだ。参加者は8日間でのべ126人(各回平均約20名)であった。

《講座の開催日と内容》

基礎コース ～これだけは知っておきたいNPO支援～			
月 日	時 間	研修テーマ	講 師・ファシリテーター
第1回 9/12 (火)	9:30～9:45	あいさつ／趣旨説明	アリスセンター
	9:45～11:45 講義1 質疑応答	市民活動・NPOの歴史と社会的な意義～「地域」の視点から	加藤 哲夫 (せんだい・みやぎNPOセンター代表理事／日本NPOセンター理事)
	12:45～13:45 講義2	神奈川の市民活動の歴史	川崎 あや (横浜市市民活動支援センター事務局次長)
	13:45～15:15 講義3 15:25～16:20 質疑応答／討議	特定非営利活動促進法の社会的意義と地域自治	山岡 義典 (日本NPOセンター副代表理事)
	16:20～16:45	まとめ・アンケート	
第2回 9/21 (木) (合宿)	10:00～10:30	あいさつ・趣旨説明	アリスセンター
	10:30～12:30 講義1 質疑応答	市民活動支援の基礎	田尻 佳史 (日本NPOセンター事務局長)
	13:30～16:30 事例とワークショップ1 16:45～18:00 討議1／まとめ	相談対応力の基礎① ～ボランティアコーディネートの実例を元に	筒井 のり子 (日本ボランティアコーディネーター協会代表理事／日本NPOセンター評議員)
第3回 9/22 (金)	9:00～12:00 事例とワークショップ2 13:00～16:00 討議2／まとめ	相談対応力の基礎② ～組織と人、組織と組織のコーディネートの実例を元に	内田 洋子 (高知市民会議 専務理事)

スキルアップコース ～地域づくりにつながる市民活動支援の実践～			
月 日	時 間	研修テーマ	講 師・ファシリテーター
第 4 回 10/16 (月)	10:00～10:15	あいさつ／趣旨説明	
	10:15～11:45 事例報告 1	地域の課題の分析と解決手法を 学ぶ① ～NPO による地域の課題への 取組事例の報告	林 泰義 (玉川まちづくりハウス 運営委員)
	12:45～14:15 事例報告 2		松本 和子さん (ドリームハイツ地域のつどい 代表)
	14:30～16:00	討議	谷本 有美子 (アリスセンター理事)
	16:00～16:30	まとめ・アンケート	
第 5 回 10/26 (木)	10:00～10:15	あいさつ／趣旨説明	
	10:15～12:00 事例報告 1 質疑応答	地域の課題の分析と解決手法を 学ぶ② ～地域課題の解決手法を考える	坂口 和隆 (西東ボランティア・市民活動センター 運営委員)
	13:00～16:00	ワークショップ	佐谷 和江 (アリスセンター理事)
	16:00～16:30	まとめ・アンケート	
第 6 回 11/7 (火)	10:00～10:15	あいさつ・趣旨説明	
	10:15～11:45	NPO 支援施設の現状について(ガイダ ン)／各センターの概要紹介(現状と課題 の確認)	新田 英理子 (日本 NPO センター 企画主任)
	12:45～14:15 事例報告	公設民営の市民活動支援 施設の実践に学ぶ	重嶋 友子 (くびきの NPO サポートセンター 事務 局長)
	14:30～16:00	討議	川崎 あや (横浜市市民活動支援センター 事 務局次長)
	16:00～16:30	まとめ・アンケート	
第 7 回 11/28 (火)	10:00～10:15	あいさつ・趣旨説明	
	10:15～11:30 講義	コミュニケーション能力を高める ～組織内の役割分担とコミュニケーショ ン	半田 雅典 (高知県ボランティア・NPO センター 主任)
	11:30～12:30 事例報告		高村 文子 (横須賀 YMCA 館長)
	13:30～16:00 ワークショップ		
	16:00～16:30	まとめ・アンケート	
第 8 回 12/5 (火)	10:00～10:15	あいさつ・趣旨説明	
	10:15～12:00 講義 1	公設民営を活かす組織運営	田尻 佳史 (日本 NPO センター 事務局長)
	13:00～16:00 ワークショップ		
	16:00～16:30	まとめ・アンケート	

(9) 「かながわから始まる企業の社会的責任（CSR）とパートナーシップ」 フォーラムの開催（横浜青年会議所助成事業）

神奈川県で行われている社会性の高い活動や事業（ソーシャルビジネス）の事例をもとに、持続可能なCSRの実践と、CSRをキーワードにした市民、企業、行政セクター間のパートナーシップの可能性を展望するフォーラムを開催した。

日 時：2006年9月16日

会 場：横浜ワールドポーターズ イベントホール

参加者数：52名

《フォーラム内容》

	内 容
第1部 事例報告 「地域社会とソーシャルアントレプレナー（社会起業家）」	事例報告者 ●「病児保育による新たな福祉ビジネスの創造」 低引稔（特定非営利活動法人フローレンス） ●「自治体と協働でNPO向け融資を創設」 野田淳嗣（横浜信用金庫融資部） ●「ドヤ街を宿街へ。寿町でYokohama Hostel Village 事業をたちあげ」 谷津倉智子（Funnybee 株式会社代表） ●「労働組合と商店街・NPO等との協働によるまちづくり事業」 向園英雄（日本サービス・流通労働組合連合）
第2部 パネルディスカッション 「地域から協働ですすめるCSR・ソーシャルビジネスの可能性と課題」	パネリスト ●中村健（川崎市総合計画局都市経営部主幹） ●向田映子（WCC 女性・市民信用組合設立準備会代表） ●平岩千代子（アリスセンターアドバイザー） コーディネーター ●小島聡（アリスセンター理事長）

(10) かながわコミュニティカレッジ特別講座の開催

2007年3月、かながわコミュニティカレッジ特別講座「新しい公共を考える」を開催した（神奈川県主催、アリスセンター協催）。県内外のNPOや企業、行政等から120名近い参加があった。

日 時：2007年3月28日（水）13:30～16:30

場 所：かながわ県民センター

《講座内容》

	内 容
第1部 講演 「NPO、企業、行政が協働・連携して創る地域社会～英国の事例を中心に」	講師 ●塚本一郎（明治大学経営学部教授）
第2部 パネル討論 「かながわの地域社会におけるパートナーシップを考える」	パネリスト ●米田佐知子（NPO 法人神奈川県子ども未来ファンド事務局長） ●柴田正隆（株式会社ウィッツコミュニティ代表取締役） ●山口郁子（中央労働金庫総合企画部次長） ●谷本有美子（アリスセンター理事） コメンテーター ●塚本一郎（明治大学経営学部教授） コーディネーター ●小島聡（法政大学人間環境学部教授）

6. まちづくりに関する資料等の発行

(11) 「たあとる通信」の発行

2006年度の『たあとる通信』は年3回の発行となった。21号では「NPOの資金調達を考える～自立した活動を維持するために必要なこと」、22号では「地域から協働ですすめるCSR・ソーシャルビジネス」、23号では「やらずにいけない!? 市民社会を支えるボランタリースピリット」を特集のテーマとした。

自主事業の柱として2001年2月以来発行を続けてきた「たあとる通信」であるが、情報発信の媒体としての価値を高め、質を維持・向上しつつ定期的な発行を続けるため、2006年度はリニューアルに向けて検討を行い、23号をもって誌面・体裁ともに大幅なリニューアルを行った。今後も、たあとる通信と他事業のより有機的な連携、活用、販路拡大、実売数の向上が課題である。

号数	発行年月	特集内容	発行部数
21号	2006年8月	「NPOの資金調達を考える～自立した活動を維持するために必要なこと」	550冊
22号	2006年12月	「地域から協働ですすめるCSR・ソーシャルビジネス」	550冊
23号	2007年6月	「やらずにいけない!? 市民社会を支えるボランタリースピリット」	600冊

7. まちづくりに関する講師等の派遣

(12) 講師等の派遣

アリスセンターに依頼される多様なテーマにそって、理事・スタッフ・アドバイザーを市民団体、行政、企業等に講師や委員として派遣した。

講師派遣

- ・旭区左近山団地 NPO 法人設立準備研究会講師(2006年11月・川崎)
- ・森林循環フェア 2006～神奈川発・森からはじまる木のくらしミニセミナー講師(2006年10月・川嶋)
- ・かわさき市民公益活動助成金交付団体交流会講師(2007年1月・佐藤)
- ・市民自治創造・かわさきフォーラム分科会コーディネーター(2007年3月・浅尾)
- ・逗子コミュニティビジネスセミナー(2007年3月・川崎)
- ・横浜市男女共同参画推進協会講師(2007年7月・川崎)
- ・立教大学講師 (2007年6月・川嶋)

委員会・審査会への派遣

- ・2007年中央ろうきん助成プログラム予備審査 (2007年2月・藤枝)
- ・全労災地域貢献助成事業審査委員会(2007年5月・川嶋/藤枝)
- ・かわさき市民公益活動助成金審査委員会(2007年3月～・藤枝)

8. 市民団体等に対する支援・助成

(13) かながわNPO研究会事務局

かながわNPO研究会事務局として、県内の民間の中間支援組織間のネットワーク作り、共有課題の議論、意見交換の場づくりを支援している。2006年度は「公益法人制度改革」をテーマとした学習会を3回開催した。

《学習会の開催日と内容》

	日時	内容	講師
1	8月2日(水) 18:30~20:45	公益法人制度改革とNPO	雨宮 孝子氏 (明治学院大学大学院教授)
2	10月21日(土) 14:00~16:00	社会的企業としての会社法	徳江 陞氏 (公認会計士・税理士/藤沢市代表監査委員)
3	12月14日(木) 18:30~20:45	市民社会にとっての法人制度改革～その行方を考える	パネリスト ●小川 泰子(特別養護老人ホームラポール藤沢施設長) ●川崎あや(横浜市市民活動支援センター事務局次長、アリスセンター理事) ●濱田 静江(社会福祉法人たすけあいゆい理事長) コーディネーター ●菅原 敏夫((財)地方自治総合研究所研究員)

9. その他 他団体（市民団体・企業）との連携・ネットワーク作り

(14) 市民活動への資金的支援者ネットワーク形成支援

2005年度アリスセンターが実施した横浜市委託調査「市民活動団体への経済的課題解決のための運営支援の方策検討調査」での提言内容を踏まえ、横浜市域の市民活動への資金的支援者が、市民活動団体のニーズや、支援者側の多様な資金メニューについて情報共有できるようなネットワークの場の形成支援として、2007年1月に「NPO資金支援者による円卓会議」を横浜市市民活力推進局と協働で開催した。

日 時：2007年1月24日 13:00~17:00

場 所：横浜市開港記念会館

参加者数：27名

内 容：基調報告「横浜市における資金支援制度の現状分析」（報告者：理事 水谷衣里）

討議「資金支援者によるネットワークの在り方について」

今後の方向性について

(15) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業

毎月 1 回の連絡調整会議を通して、NPO スクエア入居団体間の情報交換を行っている。また、例年通り 9 月に横浜ワールドポーターズ 6 階のイベントホールを会場に、6 階に入居する企業と共に NPO スクエアとして実行委員会を立ち上げ、「バリアフリーフェア」を開催した。

(16) 神奈川子ども未来ファンドとの連携

神奈川子ども未来ファンドは 2005 年 6 月にアリスセンターから独立したが、引き続き事務局スペース、事務機器等の貸与など業務連携・支援を行っている。

(17) インターンの受け入れ

2006 年度も日産ラーニング奨学生制度によるインターン学生 1 名を受け入れた。インターン生は週 1 回程度アリスセンターに来て、市民活動団体から寄せられる情報の整理・データ入力作業を主としながら、事務補助や、自分が関心を持った団体やイベントへの取材・レポート執筆などに携わった。

(18) 県内・県外の間接支援組織や他団体との連携・ネットワークづくり

2006 年度は、様々な会合やイベントを通じて県内外の間接支援組織との情報交換・交流の機会を持った。「市民セクター全国会議 2006」(2006 年 11 月、都内にて開催)に実行委員として参加し、分科会の企画・運営を行った。

総会・理事会 開催記録

1. 総会 2006年9月16日（土）
- （議題）2005年度事業報告書承認について
 2005年度収支計算書承認について
 2006年度事業計画について
 2006年度収支予算について
 定款の変更について
 役員の退任・選任について

2. 臨時総会 2007年3月9日（金）
- （議題）役員の選任について

3. 理事会

	開催日	主な議題
第1回	2006年8月19日(土)	新年度理事候補、新年度事業について
第2回	2006年9月27日(水)	定款変更、たあとる通信リニューアル、事務局体制について
理事懇談会	2006年10月7日(土)	理事長、副理事長の選任について
第3回	2006年10月25日(水)	新役員体制、理事の役割、たあとる通信企画及びリニューアル、事業進捗状況について
第4回	2006年12月5日(火)	理事会体制、新理事候補、第三者評価事業、たあとる通信リニューアルについて
第5回	2007年1月24日(水)	県協働セミナー、理事の役割分担及び新理事候補、たあとる通信リニューアル、今後の事業展開について
第6回	2007年2月21日(水)	事務局体制、臨時総会、たあとる通信企画、事業進捗状況について
第7回	2007年4月11日(水)	理事の役割分担、たあとる通信企画及びデザイン、事業進捗状況と今後の事業展開について
第8回	2007年5月23日(水)	理事の役割分担、2007年度事業計画、たあとる通信23号進捗状況について
第9回	2007年6月26日(水)	たあとる通信24号企画及び今後の制作体制、2007年度事業計画について
第10回	2007年7月30日（月）	2006年度事業報告および収支報告、2007年度事業計画について